

階上町商工会行動プラン

～テーマ：雇用の要となる企業の持続的発展と地域資源活用による町の活性化～

(1) 商工会を取り巻く環境の現状と将来の姿

○自地域の総括的概要と現状課題

当町の人口は現在約1万2千人である。産業構造は、建設業が最も多く、次いで卸・小売業となっており、国のリーサスシステムの結果からも建設業が所得、雇用双方において町勢をけん引しているといえる。現在、町内に宿泊施設はなく、隣接する八戸市に車で約30分という地理のため、飲食店も他地域に比べ少ない。また、観光面では「いちご煮祭り」などのイベントの集客効果(購買力)がコロナ禍前に及ばない状況が継続しており、さらに海と山に囲まれた町として観光資源が点在しているものの、観光産業として地域経済への波及効果は大きいとは云えない。町では、「第5次階上町総合振興計画」のなかで“地域資源を活かした特産品と地域ブランドの創出”、“商工業の活性化や経営の体質強化”、“観光資源や交流施設を活かした観光交流の活発化”などについて触れている。

○人口動態

当町は本県には少ない人口増加自治体であったが、2000年の約1万5千人をピークに2024年までに約20%減、2040年には約9千9百人と1万人を割ると予測されている。

○商工業者や小規模事業者の動向

過去20年の商工業者数に大きな変動は見られなかったが、今後は人口減少に比例して商工業者の減少が進むと予測される。なお、商工業者の8割以上が小規模事業者である。

	H13	H28	対比増減	年率換算	R6	R15	R6比
商工業者	423	343	△80	△1.3%	445	396	△49
小規模事業者	360	290	△70	△1.3%	385	341	△44

○その他産業構造など特記事項

当町には主要国道45号線が南北に走り、町役場から北に1km余りの沿線上に「道の駅はしかみ」、東に約4kmの海沿いに「ハマの駅あるでい～ば」があり、町内外から海産物や農産物の購買ニーズがある。なお、北は八戸市、南は岩手県洋野町と隣接しており、いずれも車で30分圏内で移動できるため最寄り品や専門品は両市町にほぼ依存している。

(2) 重点推進施策

○基本的な考え方(ビジョン)

本会は、雇用の受け皿となる企業の環境改善支援と地域資源を活かした地域ブランドの創出や観光資源を活用した交流人口の促進を図り、会員ニーズにあった会員サービスの提供によって、地元中小・小規模事業者の持続的発展に貢献します。

○主な重点推進施策

- ・伴走型支援の強化による経営発達支援事業及び経営改善普及事業の実施
- ・会員サービスの向上による組織基盤の強化(会員増強)
- ・雇用の受け皿となる企業の環境改善支援
- ・地域(観光)資源を活用した地域ブランドの創出と交流人口の促進

(3)重点推進施策を推進するための具体的な取り組み

○支援12項目の現状数値と数値目標の達成

支援項目	創業支援	事業承継	経営革新計画	経営力向上計画
現在値	2 件	3 件	0 件	0 件
目標値	7 件	8 件	4 件	1 件
支援項目	持続化補助金	経営計画策定支援	経営改善普及事業	マル経融資・件数
現在値	1 件	2 件	1,070 件	8 件
目標値	11 件	20 件	1,612 件	9 件
支援項目	マル経融資・額	記帳継続指導	記帳機械化	労働保険
現在値	53,200 千円	37 件	51 件	114 件
目標値	44,907 千円	72 件	33 件	196 件

※現在値は令和5年度の値、目標値は10年後の目標値

○上記以外の具体的な取り組み

- ・労働安全衛生大会の開催または永年勤労者表彰の実施
- ・いちご煮祭りや臥牛山まつりの活性化
- ・地域特産品の販路開拓と新商品の開発

(4)実施し得る体制(環境)

○あるべき体制

現在、本会は町役場敷地内の商工会館を拠点として事務局長1名、経営指導員1名、補助員1名、記帳専任職員1名、記帳指導員2名の計6名で運営している。令和7年度から経営指導員が2名体制となる見込みであり、巡回訪問の強化やスポット的な伴走支援から継続的な伴走支援へ移行するなど会員サービス強化に努めていくことになる。町施設を借用している商工会館の老朽化や同敷地について別利用する構想があることから移転先を検討するなど、人員増や移転費用など新たな財政需要のための財源確保が必要となっている。

(5)体制(環境)づくり(時間軸)

令和7年度から経営指導員2名体制となることで複数経営指導員による事業者支援体制の確立が単独で可能となる。将来的な小規模事業者の減少を緩やかにするため、向こう5年以内に財政調整引当金などの過去の貯蓄に頼らない財務体質を確立させる。

(6)特記事項

○町との協調体制の確立と安定的な支援の継続

商工会が、町が策定した「第5次階上町総合振興計画」に触れている商工業振興の実現に貢献し、地域総合経済団体としての使命や役割を果たすには、町当局との連携及び協調体制を強化が欠かせない。そのことから、商工会に対する安定的な支援(予算)を確実なものとするため、町当局及び町議会との懇談会を通じて、町当局や町議会議員に対し本会及び本会が取り組む事業について一層の理解を求めていきたい。